

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 日本ラッド株式会社

コード番号 4736 URL <http://www.nippon-rad.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 大塚 隆一

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長

(氏名) 佐々木 啓雄

TEL 03-5574-7800

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,440	△7.3	△218	—	△228	—	△287	—
26年3月期第2四半期	1,554	△6.5	△198	—	△202	—	△213	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △284百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △208百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△70.41	—
26年3月期第2四半期	△53.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	3,469	1,450	41.8	355.37
26年3月期	3,625	1,675	46.2	410.42

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 1,450百万円 26年3月期 1,675百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
26年3月期	—	0.00	—	5.00	円 銭	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	円 銭	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	円 銭	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,003	7.7	56	388.8	45	—	△10	—	△2.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

・連結業績予想の修正については、本日公表いたしました「特別損失の計上および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社シアター・テレビジョン

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 (注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	4,505,390 株	26年3月期	4,505,390 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	423,800 株	26年3月期	423,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	4,081,590 株	26年3月期2Q	4,017,090 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う個人消費の低迷による低調な局面が続いたものの、企業収益や雇用情勢が改善するなど、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、海外景気の下振れがわが国の景気を押下げる懸念もあります。

当社グループの属する情報サービス産業界においては、金融機関や製造業を中心にIT投資は増加基調を維持しており、ソフトウェア開発などIT全般において人手不足の状況がみられました。また、受注単価の下げ止まりや上昇もみられ、下落トレンドにやや変化が出てきておりますが、下落前の受注単価水準に比べて相対的にいまだ低い水準にあり、開発コストの削減ニーズ、価格競争の厳しさは依然として続くものと見られております。

このような状況の中、当社グループは、既存アライアンスの体系化や戦略的な新規モデルを立上げる取り組みによって営業活動の強化を図ってまいりました。ソリューション分野においては、受注に対応できる供給能力を向上させるため、引き続き協力会社の取引社数の増加や中途採用の募集活動に注力してまいりました。

また、連結子会社の株式会社アリーナ・エフェックスは、世界ユーザー数50万人以上の次世代型FX自動取引システム「ZuluTrade」(ズールトレード)を国内で初めて導入し、当四半期より顧客受付の開始に至りました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、14億40百万円(前年同期比7.3%減)となりました。利益面につきましては、営業損失2億18百万円(前年同期は1億98百万円の損失)、経常損失2億28百万円(前年同期は2億2百万円の損失)となりました。

四半期純損益につきましては、経常損失に加えて特別損失の発生により、四半期純損失は2億87百万円(前年同期は2億13百万円の損失)となりました。

主なセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「プロダクトマーケティング事業」は、売上高1億32百万円(前年同期比25.7%減)となりました。これは主にBI(Business Intelligence)プロダクトについては、「TM1」及び「BOARD」が販売を伸ばしました。セキュリティプロダクトについては、ネットワークに流れるトラフィックをリアルタイムに可視化する「NIRVANA Rapps」の引き合いが継続して好調であり、売上高に寄与しておりますが、一方で、LED光源による大型壁面マルチスクリーンディスプレイパネルは、展示会への出展等により商談は増加しているものの、受注が減少したことによるものであります。

「ビジネスソリューション事業」は、売上高8億91百万円(前年同期比9.3%増)となりました。これは主に派遣常駐型のシステム開発については、顧客ニーズを早期に掴み要員手配を確実に実施したことで、安定した継続受注に繋がり売上高に貢献したこと、受託請負型のシステム開発については、当期開始のプロジェクト数の増加に伴い、開発品質及び生産性向上やヒューマントラブル防止に注力しました。しかしながら、一部のプロジェクトで赤字見通しのために、受注損失引当金が発生しております。

「システムソリューション事業」は、売上高3億31百万円(前年同期比9.5%減)となりました。これは主に特殊車両向けの車載開発案件が売上高を牽引しましたが、医療機関向け医事システムの受注が減少したことによるものであります。

「ネットワーク事業」は、売上高85百万円(前年同期比55.6%減)となりました。これは主に連結子会社であった株式会社シアター・テレビジョンが連結範囲から外れた影響による減収であります。クラウド・データセンター関連については、法人向けニーズに特化した低価格高信頼性クラウドサービス「SaaSクラウド」の販売を促進するため、経済産業省が公募する「中小企業等省エネルギー型クラウド利用実証支援事業費補助金(データセンターを利用したクラウド化支援事業)」の対象サービス登録や、株式会社インプレス発行の「データセンター完全ガイド2014年夏号」においてラック料金Top20の1/4ラック、1ラックの料金が低価格第1位で掲載され、契約獲得に注力いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は16億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が2億22百万円増加し、仕掛品が63百万円増加し、受取手形及び売掛金が2億58百万円減少したことによるものであります。固定資産は17億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億20百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が50百万円、無形固定資産が74百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は34億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億56百万円減少いたしました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は11億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億61百万円増加いたしました。これは主に買掛金が1億7百万円、1年内返済予定の長期借入金が34百万円減少し、短期借入金が2億21百万円、賞与引当金が56百万円、受注損失引当金が25百万円増加したことによるものであります。固定負債は8億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円減少いたしました。これは主に社債が30百万円、長期借入金が37百万円、長期リース債務が21百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は20億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円増加いたしました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は14億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億24百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失2億87百万円、剰余金の配当20百万円による減少、連結範囲の変更に伴う利益剰余金77百万円の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は41.8%（前連結会計年度末は46.2%）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2億22百万円増加し、8億48百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは77百万円の収入（前年同四半期は63百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費1億22百万円、売上債権の減少2億38百万円、仕入債務の減少97百万円、投資有価証券評価損55百万円、税金等調整前四半期純損失2億84百万円などによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは60百万円の収入（前年同四半期は53百万円の収入）となりました。これは主に貸付金の回収による収入63百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは83百万円の収入（前年同四半期は98百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増額2億21百万円、長期借入金の返済1億13百万円、社債の償還による支出30百万円などによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月19日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日別途公表いたしました「特別損失の計上および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、株式会社シアター・テレビジョンは実質的な支配関係がなくなったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4,181千円減少し、利益剰余金が2,691千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	626,354	848,428
受取手形及び売掛金	864,444	605,718
商品及び製品	84,680	4,886
仕掛品	59,560	122,689
原材料及び貯蔵品	22,307	23,498
その他	71,061	86,558
貸倒引当金	△3,290	△2,277
流動資産合計	1,725,118	1,689,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	678,979	654,497
工具、器具及び備品(純額)	190,324	164,625
土地	311,381	311,381
有形固定資産合計	1,180,685	1,130,504
無形固定資産		
ソフトウェア	346,116	273,685
のれん	4,276	2,586
その他	12,236	12,055
無形固定資産合計	362,629	288,327
投資その他の資産		
投資有価証券	96,654	103,122
繰延税金資産	172,691	170,260
その他	156,293	155,942
貸倒引当金	△68,744	△68,355
投資その他の資産合計	356,895	360,970
固定資産合計	1,900,210	1,779,802
資産合計	3,625,328	3,469,305

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	249,630	141,929
短期借入金	210,000	431,600
1年内返済予定の長期借入金	220,784	186,136
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
リース債務	48,566	46,124
未払法人税等	10,401	8,295
賞与引当金	—	56,744
受注損失引当金	—	25,938
その他	165,478	169,355
流動負債合計	964,861	1,126,122
固定負債		
社債	90,000	60,000
長期借入金	240,400	202,500
リース債務	106,558	85,111
長期未払金	200,815	200,815
退職給付に係る負債	341,884	338,610
資産除去債務	5,597	5,659
その他	32	—
固定負債合計	985,287	892,697
負債合計	1,950,149	2,018,820
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金	880,425	880,425
利益剰余金	201,238	△26,687
自己株式	△196,511	△196,511
株主資本合計	1,657,982	1,430,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,196	20,430
その他の包括利益累計額合計	17,196	20,430
純資産合計	1,675,179	1,450,485
負債純資産合計	3,625,328	3,469,305



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,554,415	1,440,972
売上原価	1,447,807	1,356,356
売上総利益	106,607	84,616
販売費及び一般管理費	304,939	303,227
営業損失(△)	△198,332	△218,611
営業外収益		
受取利息	70	477
受取配当金	1,115	309
為替差益	1,864	—
貸倒引当金戻入額	787	140
その他	806	749
営業外収益合計	4,644	1,677
営業外費用		
支払利息	5,047	6,554
持分法による投資損失	3,592	4,423
その他	36	433
営業外費用合計	8,676	11,412
経常損失(△)	△202,364	△228,346
特別利益		
新株予約権戻入益	4,764	—
特別利益合計	4,764	—
特別損失		
固定資産除却損	931	670
投資有価証券評価損	—	55,079
リース解約損	9,148	—
特別損失合計	10,080	55,749
税金等調整前四半期純損失(△)	△207,680	△284,096
法人税等	5,828	3,284
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△213,509	△287,380
四半期純損失(△)	△213,509	△287,380

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△213,509	△287,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,664	3,233
その他の包括利益合計	4,664	3,233
四半期包括利益	△208,844	△284,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△208,844	△284,147
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△207,680	△284,096
減価償却費	125,244	122,156
のれん償却額	9,461	1,293
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,283	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	907
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,607	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,976	56,744
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△787	△1,048
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△30,100	25,938
受取利息及び受取配当金	△1,185	△787
支払利息	5,047	6,554
為替差損益(△は益)	△1,061	△0
持分法による投資損益(△は益)	3,592	4,423
投資有価証券評価損益(△は益)	-	55,079
リース解約損	9,148	-
固定資産除却損	931	670
売上債権の増減額(△は増加)	273,127	238,177
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26,845	△62,196
仕入債務の増減額(△は減少)	△41,785	△97,209
その他	△46,963	21,764
小計	84,010	88,371
利息及び配当金の受取額	1,158	789
利息の支払額	△5,577	△6,887
法人税等の支払額	△16,145	△4,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,446	77,888
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,324	△758
有形固定資産の売却による収入	90,227	-
無形固定資産の取得による支出	△27,790	-
差入保証金の差入による支出	△10	-
貸付金の回収による収入	2,272	63,000
その他	120	△1,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,495	60,971
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	49,500	221,600
長期借入れによる収入	80,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△111,373	△113,548
社債の償還による支出	△90,000	△30,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,878	△23,888
配当金の支払額	△20,165	△20,303
その他	△1,183	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,100	83,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,061	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,903	222,720
現金及び現金同等物の期首残高	488,205	626,354
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	△646
現金及び現金同等物の四半期末残高	508,109	848,428

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間より、実質的な支配関係がなくなった株式会社シアター・テレビジョンを連結の範囲から除外しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が77百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が△26百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	プロダクト マーケティング	ビジネスソ リユース	システムソ リユース	ネットワー ク	計				
売上高									
外部顧客への売上高	178,113	815,362	366,055	192,840	1,552,372	2,043	1,554,415	-	1,554,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高	640	10,243	7,965	6,056	24,905	-	24,905	△24,905	-
計	178,753	825,606	374,021	198,896	1,577,277	2,043	1,579,320	△24,905	1,554,415
セグメント利益又は 損失(△)	2,594	113,605	784	△166,445	△49,462	△15,400	△64,862	△133,470	△198,332

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。  
2. セグメント利益又は損失の調整額△133,470千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	プロダクト マーケティング	ビジネスソ リユース	システムソ リユース	ネットワー ク	計				
売上高									
外部顧客への売上高	132,412	891,348	331,180	85,710	1,440,652	320	1,440,972	-	1,440,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,292	2,197	10,156	3,945	21,592	-	21,592	△21,592	-
計	137,704	893,546	341,337	89,656	1,462,245	320	1,462,565	△21,592	1,440,972
セグメント利益又は 損失(△)	△7,698	114,653	△40,855	△101,713	△35,614	△15,797	△51,412	△167,199	△218,611

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。  
2. セグメント利益又は損失の調整額△167,199千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。